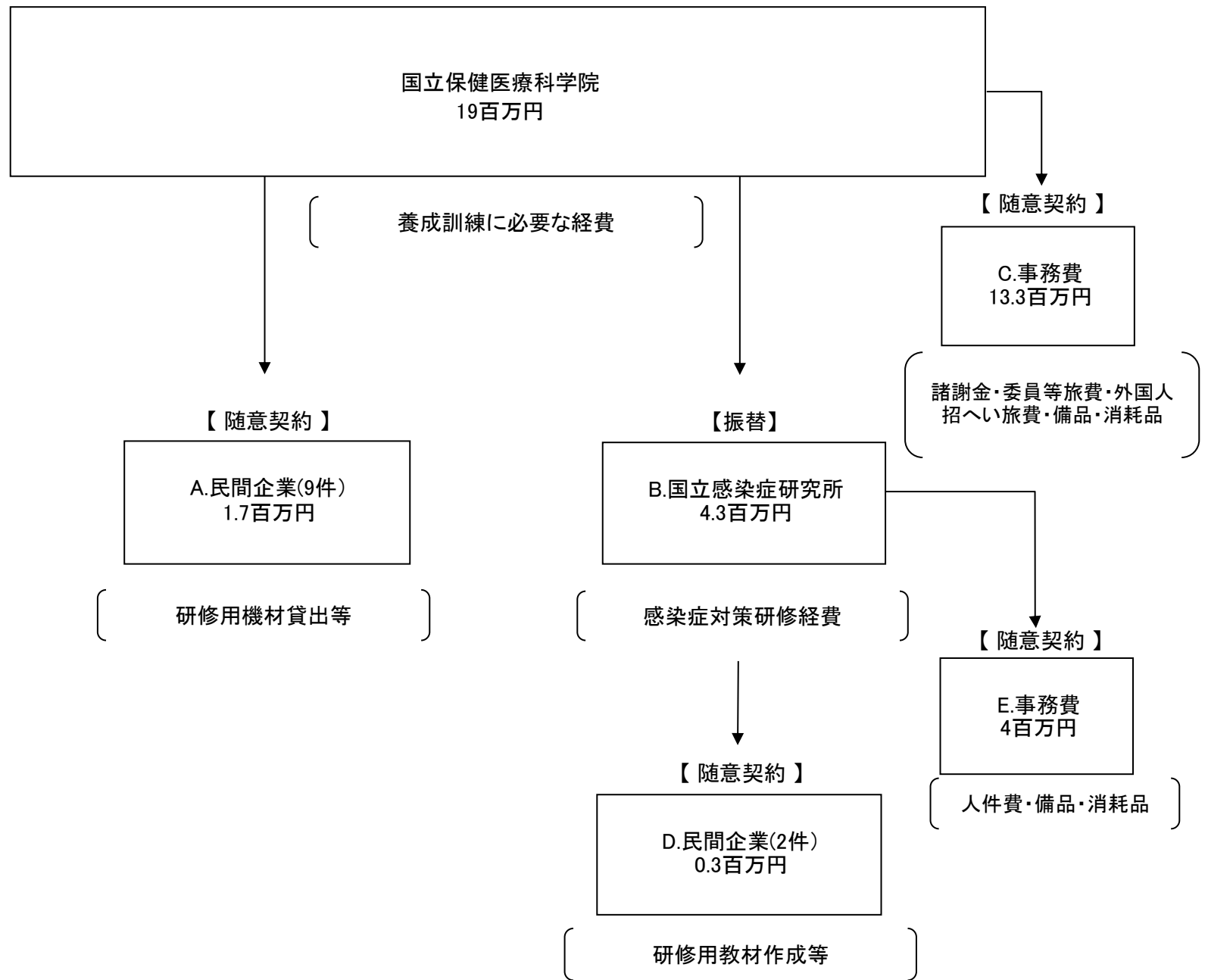


平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	短期研修事業		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	総務部会計課		岡山 幸平		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	国立保健医療科学院教育訓練規程(第6条)(厚生労働省訓練第38号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野の関係業務に従事している者に対して、業務に関する最新の知識、技術等を授けることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野の関係業務に従事している者に対して、地域医療連携マネジメント研修、水道工学研修、ウイルス研修、児童虐待防止研修など30コースで各分野の最新の知識、技術等の研修を実施する。(平成24年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	28	26	24	21	35	
	執行額	22	22	19				
	執行率(%)	79%	85%	79%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	前年度に実施した短期研修について、毎年その1/3程度について、フォローアップ調査を実施し、受講者理解度や有益度、受講者が派遣元で研修成果を存分に発揮しているかなど派遣元側の有益度について、その90%を指標としている。	研修受講者に対する有益度の調査	成果実績		81	79	89	90
		達成度	%		90	88	99	
	研修派遣元に対する有益度の調査	成果実績		90	88	94	90	
達成度		%		100	98	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	短期研修での受講者総数を指標としている。 〔募集定員〕 平成22年度 30コース 1305人 平成23年度 28コース 1,295人 平成24年度 30コース 1,115人		活動実績 (当初見込み)	人	1,547 (1,305)	1,535 (1,135)	1,354 (1,115)	— (1,122)
単位当たりコスト	(14,312円/受講者)		算出根拠	平成24年度短期研修経費 19,379千円/1,354人=執行額/受講者数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6.1	10.6	謝金単価の増額に伴う増、新規要求に伴う増				
	職員旅費	0.3	4.2	新規要求に伴う増				
	委員等旅費	3.6	5.3	新規要求に伴う増				
	庁費	1.1	1.1					
	試験研究費	9.9	13.8	「新しい日本のための優先課題推進枠」13.292				
	外国人招へい旅費	0.4	0.4					
	招へい外国人滞在費	0.1	0.1					
計	21.4	35.4						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	地方自治体等において保健医療福祉業務に携わる職員に対して研修を行い、資質の向上を図ることにより国民のニーズに応じており、他で行っていない研修である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地方自治体等では実施が困難な専門的かつ高度な研修を実施している。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	ニーズに合っていない研修は見直しを行い、常に資質の向上を目指した研修となっている。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			×	100万円未満の役務のため少額随意契約とした。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	必要に応じ実費負担を求めている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	経費の見直しを行い、単位当たりコストの低減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			△	謝金等の受け取りを辞退する者がいたため。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	各研修について修了時アンケートの満足度、理解度等により次回の研修に反映させているためより効果的な研修となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	ニーズに合っていない研修は見直しを行い、常に資質の向上を目指した研修となっているため見込まれた実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	研修を受講した者が自治体等において研修成果を生かし指導にあたっている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>平成20年度から開始したフォローアップ調査では、全体的な回答傾向は研修ごとにそれほど大きな差はなく、研修受講者に対する有益度の調査で有益と答えた割合がほぼ目標値となっており、研修派遣元に対する有益度の調査では目標値を超えている。</p> <p>今後の要望等のコメントについては研修による差が大きく、各研修の担当者が結果を精査して翌年度以降の研修内容・体制にフィードバックする形で役立てていく。</p> <p>また、国立保健医療科学院で実施すべき研修であるか否かについては、常に検討しており、適宜見直しを行っていく。</p> <p>なお、発注などの契約手続きについては、見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を図っている。</p>					
外部有識者の所見						
<p>執行率を勘案し予算額への減額反映が必要。(長崎、井出)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	<p>本事業は、保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野の関係業務に従事している者に対する研修に要する経費であるが、毎年度恒常的に不用が生じており、執行状況を精査し、必要な予算に努めること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	<p>平成24年度の執行状況を踏まえ、平成25年度予算において必要な減額を行ったところであり、より専門性の高い講師の確保に努めるなど、諸謝金、委員等旅費の執行に注意を払っていきたい。</p>					
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	0593	平成23年	0540	平成24年	0479



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.非常勤職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先無し		人件費	賃金	1.11
計		0	計		1.11
B.国立感染症研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	検査機器及び検査用消耗品等	2.97			
人件費	賃金	1.11			
雑役務費	複写機保守等	0.27			
計		4.35	計		0
C.(株)紀伊国屋書店			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	和書等	1.01			
計		1.01	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先無し				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	クリプトスポリジウム試験法実習機材貸出	0.53	随意契約	
2	(有)正陽印刷	修了証書印刷請負業務	0.41	随意契約	
3	(株)三啓	顕微鏡貸出	0.39	随意契約	
4	大和タクシー(有)	タクシー利用	0.26	随意契約	
5	個人A	臨床試験(生物統計学)人材育成事業招へい外国人滞在費	0.07		
6	昭和交通(株)	タクシー利用	0.04	随意契約	
7	朝霞税務署	招へい外国人滞在費にかかる源泉徴収所得税	0.02		
8	三和富士交通株式会社	タクシー利用	0.01	随意契約	
9	福)日本キリスト教奉仕団	文献複写	0.001	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	感染症対策研修	4.35	振替	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊国屋書店	外国雑誌購入	0.55	随意契約	
		和雑誌購入	0.25	随意契約	
		和書購入	0.21	随意契約	
2	(株)三省堂書店	和書等購入	0.83	随意契約	
3	朝霞税務署	諸謝金・委員等旅費等にかかる源泉徴収所得税	0.68		
4	(株)ニュートリノ	洋書購入	0.52	随意契約	
5	(株)西田文具	事務用消耗品等購入	0.48	随意契約	
6	個人A	諸謝金・委員等旅費	0.44		
7	とら屋事務(株)	事務用消耗品等購入	0.29	随意契約	
8	美津野商事(株)	事務用消耗品等購入	0.27	随意契約	
9	個人B	諸謝金・外国人招へい旅費	0.21		
10	個人C	諸謝金	0.21		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社バイオシス	研修用教材作成(DNA合成)業務	0.26	随意契約	
2	富士ゼロックス(株)東京西営業所	複写機保守	0.01	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	賃金	1.11		
2	アズサイエンス株式会社	検査用消耗品購入	0.94	随意契約	
3	株式会社チヨダサイエンス	検査機器等購入	0.56	随意契約	
4	(株)池田理化	検査機器購入	0.51	随意契約	
5	株式会社ニード	OA機器購入	0.29	随意契約	
6	岩井化学薬品株式会社	検査用消耗品購入	0.23	随意契約	
7	北里メディカルサービス(株)	検査用消耗品購入	0.14	随意契約	
8	株式会社バイオシス	検査用消耗品購入	0.12	随意契約	
9	(株)アベバイオロジカルリサーチ	検査用消耗品購入	0.08	随意契約	
10	堀内電機株式会社	事務用機器購入	0.05	随意契約	